

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年10月9日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年8月31日	自平成26年12月1日 至平成27年8月31日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高 (千円)	13,897,745	14,054,754	18,814,351
経常利益 (千円)	336,104	390,250	407,543
四半期(当期)純利益 (千円)	184,942	207,481	225,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,720	554,089	376,368
純資産額 (千円)	5,530,343	6,020,271	5,587,360
総資産額 (千円)	20,421,537	22,128,433	21,612,296
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.39	36.34	39.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	27.2	25.8

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.69	15.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、賃貸及び太陽光事業を開始し、自動車部品事業、配電盤事業、ロボットシステム事業、モータースポーツ事業、人材教育事業、賃貸及び太陽光事業の6事業を営むこととなりました。なお、当該6事業はセグメント情報における区分と同一であります。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(自動車部品事業)

第1四半期連結会計期間より、AMI(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(人材教育事業)

平成27年3月に、連結子会社ARMS(株)を売却したことにより、第2四半期連結会計期間より人材教育事業を撤退しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済において、中国・アセアン地域の経済成長の減速等、景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高140億5,475万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は3億302万円（前年同四半期比17.8%増）、経常利益は3億9,025万円（前年同四半期比16.1%増）、四半期純利益は2億748万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より賃貸及び太陽光事業を開始し、報告セグメントとしております。

〔自動車部品事業〕

景気は緩やかな回復基調が続きましたが、生産車種の伸び悩みにより、当事業の売上高は89億6,669万円（前年同四半期比0.2%減）、インドネシア現法の稼働開始に伴う操業費用が発生したため、営業損失は1億3,229万円（前年同四半期の営業利益は3,428万円）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は19億3,292万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は1億1,632万円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムは好調に推移しましたが、大口の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は23億4,996万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2億145万円（前年同四半期比363.9%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は8億9,314万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は9,657万円（前年同四半期比72.6%増）となりました。

〔人材教育事業〕

平成27年3月に、連結子会社ARMS(株)を売却したことにより、当事業を第2四半期連結会計期間より撤退しました。当事業の売上高は4,262万円（前年同四半期比79.5%減）、営業損失は988万円（前年同四半期の営業利益は2,948万円）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

第1四半期連結会計期間より当社グループの工場及び倉庫を賃貸したこと、また、第2四半期連結会計期間より太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は5,108万円、営業利益は2,692万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は4,692万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

（注）証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式（その他）欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,236	1,281,577
受取手形及び売掛金	3,236,324	2,930,021
商品及び製品	101,666	107,255
仕掛品	1,238,732	1,460,466
原材料及び貯蔵品	272,586	252,770
その他	879,152	793,908
流動資産合計	7,010,698	6,825,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,445,353	4,380,477
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,350	2,413,009
土地	4,858,101	4,953,457
その他(純額)	863,107	904,835
有形固定資産合計	12,204,912	12,651,779
無形固定資産	14,647	21,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603,292	1,914,939
その他	778,744	714,311
投資その他の資産合計	2,382,037	2,629,250
固定資産合計	14,601,597	15,302,433
資産合計	21,612,296	22,128,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,624	1,987,719
短期借入金	2,690,000	3,240,000
1年内返済予定の長期借入金	2,062,818	1,757,958
未払金	2,086,240	1,633,810
未払法人税等	126,615	237,854
賞与引当金	18,128	122,670
その他	1,352,555	603,861
流動負債合計	10,394,983	9,583,875
固定負債		
長期借入金	3,394,610	3,991,822
リース債務	1,057,582	1,257,122
役員退職慰労引当金	286,790	301,665
損害補償損失引当金	-	35,000
退職給付に係る負債	697,253	733,694
その他	193,715	204,980
固定負債合計	5,629,953	6,524,286
負債合計	16,024,936	16,108,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	3,047,768	3,134,070
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	4,849,596	4,935,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,597	971,570
為替換算調整勘定	68,996	169,901
退職給付に係る調整累計額	67,599	61,395
その他の包括利益累計額合計	731,994	1,080,076
少数株主持分	5,769	4,295
純資産合計	5,587,360	6,020,271
負債純資産合計	21,612,296	22,128,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	13,897,745	14,054,754
売上原価	12,615,849	12,668,760
売上総利益	1,281,895	1,385,993
販売費及び一般管理費	1,024,717	1,082,972
営業利益	257,178	303,021
営業外収益		
受取利息	5,151	2,974
受取配当金	23,233	30,329
為替差益	8,950	-
保険解約返戻金	-	118,550
その他	83,065	31,941
営業外収益合計	120,401	183,796
営業外費用		
支払利息	35,341	32,397
固定資産除売却損	1,900	22,938
為替差損	-	37,514
その他	4,233	3,718
営業外費用合計	41,475	96,568
経常利益	336,104	390,250
特別利益		
投資有価証券売却益	24,340	22,439
子会社株式売却益	-	139,493
特別利益合計	24,340	161,932
税金等調整前四半期純利益	360,445	552,182
法人税、住民税及び事業税	183,174	357,205
法人税等調整額	7,361	10,725
法人税等合計	175,813	346,480
少数株主損益調整前四半期純利益	184,631	205,701
少数株主損失()	310	1,779
四半期純利益	184,942	207,481

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,631	205,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,412	240,972
為替換算調整勘定	12,323	101,210
退職給付に係る調整額	-	6,204
その他の包括利益合計	67,088	348,387
四半期包括利益	251,720	554,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,898	555,563
少数株主に係る四半期包括利益	177	1,473

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、AMI(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
また、第2四半期連結会計期間においてARMS(株)を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が59,119千円減少、退職給付に係る負債が39,433千円増加し、利益剰余金が64,118千円減少しています。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	591,511千円	692,040千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967	7	平成25年11月30日	平成26年2月27日	利益剰余金
平成26年6月26日 取締役会	普通株式	17,128	3	平成26年5月31日	平成26年8月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金
平成27年6月25日 取締役会	普通株式	22,838	4	平成27年5月31日	平成27年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	人材教育 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	8,984,653	1,653,990	2,345,492	711,089	202,518	13,897,745	-	13,897,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665	107,320	54,172	375	5,429	167,962	167,962	-
計	8,985,319	1,761,311	2,399,664	711,464	207,947	14,065,708	167,962	13,897,745
セグメント利益	34,284	83,421	43,422	55,946	29,483	246,558	10,620	257,178

(注)1.セグメント利益の調整額10,620千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部 品事業	配電盤 事業	ロボット システム 事業	モーター スポーツ 事業	人材教育 事業	賃貸及び 太陽光 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
外部顧客への売上高	8,966,660	1,786,998	2,324,648	893,145	41,395	41,907	14,054,754	-	14,054,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	145,921	25,317	-	1,225	9,180	181,675	181,675	-
計	8,966,690	1,932,920	2,349,965	893,145	42,621	51,087	14,236,430	181,675	14,054,754
セグメント利益又は損失 ()	132,290	116,329	201,459	96,579	9,881	26,925	299,121	3,900	303,021

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに賃貸及び太陽光事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「賃貸及び太陽光事業」を報告セグメントに追加しております。

また平成27年3月31日付で、「人材教育事業」を営んでいた連結子会社であるARMS(株)の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループは第2四半期連結会計期間より「人材教育事業」から撤退しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円39銭	36円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,942	207,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,942	207,481
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,664	5,709,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年6月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....22,838千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年8月10日

(注) 平成27年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月7日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。